



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月27日

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社

上場取引所 東 大 名
本社所在都道府県 愛知県

コード番号 9022

(URL <http://jr-central.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 松本 正之

問合せ先責任者 役職名 広報部長

氏名 宮澤 勝己

TEL (052)564-2549

決算取締役会開催日 平成18年4月27日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 未定

定時株主総会開催日 未定

単元株制度採用の有無 無

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	1,199,616	4.4	383,753	15.9	195,383	52.7
17年3月期	1,149,254	1.9	330,978	1.1	127,991	8.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	116,080	28.1	51,673.80		13.0	3.8	16.3
17年3月期	90,622	35.3	40,329.38		11.4	2.4	11.1

(注) 期中平均株式数 18年3月期 2,240,000株 17年3月期 2,240,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	6,500.00	3,000.00	3,500.00	14,560	12.6	1.5
17年3月期	5,500.00	2,500.00	3,000.00	12,320	13.6	1.5

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	5,156,062	953,256	18.5	425,413.20
17年3月期	5,146,467	836,542	16.3	373,329.63

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 2,240,000株 17年3月期 2,240,000株

期末自己株式数 18年3月期 株 17年3月期 株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	584,000	128,000	77,000	3,500.00		
通 期	1,176,000	184,000	111,000		3,500.00	7,000.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 56,119円02銭

1株当たり予想当期純利益(通期)については、平成18年4月5日に実施した自己株式の取得を考慮して算出しています。

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。

財務諸表等

貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 3月31日現在)		当事業年度 (平成18年 3月31日現在)		増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金・預金		58,510		68,029		9,519
2. 未収運賃		18,510		17,877		633
3. 未収金		11,306		10,974		331
4. 短期貸付金		19,721		106,625		86,903
5. 貯蔵品		6,864		6,770		94
6. 前払費用		2,803		2,917		113
7. 繰延税金資産		16,186		19,222		3,036
8. その他の流動資産		5,802		10,690		4,888
流動資産合計		139,705	2.7	243,109	4.7	103,403
固定資産						
1. 鉄道事業固定資産	1、2	4,469,430		4,317,886		151,543
2. 関連事業固定資産	1、2	43,969		42,451		1,517
3. 各事業関連固定資産	1、2	107,565		99,194		8,371
4. 建設仮勘定		68,374		92,484		24,110
5. 投資その他の資産		317,421		360,935		43,513
(1) 投資有価証券		54,306		81,811		27,504
(2) 関係会社株式		111,596		119,952		8,355
(3) 関係会社長期貸付金		6,025		10,937		4,912
(4) 長期前払費用		3,911		3,744		167
(5) 繰延税金資産		137,170		140,193		3,023
(6) その他の投資等		4,411		4,295		115
固定資産合計		5,006,761	97.3	4,912,953	95.3	93,808
資産合計	3	5,146,467	100.0	5,156,062	100.0	9,595

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度 (平成17年 3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成18年 3月31日現在)		増	減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金	額
(負債の部)			%		%		
流動負債							
1. 短期借入金	4	69,233		83,109		13,875	
2. 1年内返済長期借入金		89,974		109,774		19,800	
3. 1年内に支払う 鉄道施設購入長期未払金		199,345		186,336		13,008	
4. 未払金		86,013		110,292		24,279	
5. 未払費用		14,306		12,081		2,225	
6. 未払消費税等		9,190		7,476		1,713	
7. 未払法人税等		39,826		59,790		19,963	
8. 預り連絡運賃		321		1,896		1,575	
9. 預り金		5,207		5,014		193	
10. 前受運賃		29,425		29,295		130	
11. 工事負担金等前受金		36,797		44,846		8,048	
12. 賞与引当金		19,620		18,765		855	
13. 日本国際博覧会出展引当金		1,745		-		1,745	
14. その他の流動負債		1,185		2,988		1,803	
流動負債合計		602,193	11.7	671,666	13.0	69,473	
固定負債							
1. 社債	3	335,000		415,000		80,000	
2. 長期借入金		494,735		474,760		19,974	
3. 鉄道施設購入長期未払金		2,546,763		2,269,879		276,884	
4. 新幹線鉄道大規模改修引当金		83,333		116,666		33,333	
5. 退職給付引当金		222,115		216,935		5,179	
6. その他の固定負債		25,784		37,897		12,113	
固定負債合計		3,707,731	72.0	3,531,139	68.5	176,592	
負債合計		4,309,924	83.7	4,202,805	81.5	107,118	
(資本の部)							
資本金	5	112,000	2.2	112,000	2.2	-	
資本剰余金							
1. 資本準備金		53,500		53,500		-	
資本剰余金合計		53,500	1.0	53,500	1.0	-	
利益剰余金							
1. 利益準備金		12,504		12,504		-	
2. 任意積立金		512,766		580,766		68,000	
圧縮記帳積立金		5,766		5,766		-	
別途積立金		507,000		575,000		68,000	
3. 当期末処分利益		135,013		169,370		34,356	
利益剰余金合計		660,285	12.9	762,641	14.8	102,356	
その他有価証券評価差額金	6	10,757	0.2	25,115	0.5	14,357	
資本合計		836,542	16.3	953,256	18.5	116,714	
負債・資本合計		5,146,467	100.0	5,156,062	100.0	9,595	

損益計算書

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		増 減 金 額
		〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕 金 額	百分比	〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月31日〕 金 額	百分比	
鉄道事業営業利益			%		%	
1. 営業 収 益		1,140,834	99.3	1,191,496	99.3	50,662
2. 営 業 費	1, 2	813,743	70.8	811,395	67.6	2,347
鉄道事業営業利益		327,091	28.5	380,100	31.7	53,009
関連事業営業利益						
1. 営 業 収 益		8,420	0.7	8,119	0.7	300
2. 営 業 費	1	4,533	0.4	4,466	0.4	66
関連事業営業利益		3,886	0.3	3,652	0.3	234
全事業営業利益		330,978	28.8	383,753	32.0	52,775
営業外収益		6,485	0.5	6,155	0.5	329
1. 受 取 利 息		101		160		59
2. 受 取 配 当 金		720		545		174
3. 団体定期保険等受入額		3,918		3,577		341
4. その他の営業外収益		1,744		1,871		126
営業外費用		209,472	18.2	194,525	16.2	14,947
1. 支 払 利 息		17,056		15,206		1,849
2. 社 債 利 息		7,266		8,316		1,050
3. 鉄道施設購入長期未払金利息		152,338		135,154		17,184
4. 鉄道施設購入長期未払金返済損		29,789		33,507		3,718
5. その他の営業外費用		3,022		2,339		682
経 常 利 益		127,991	11.1	195,383	16.3	67,392
特 別 利 益		34,042	2.9	3,961	0.3	30,081
1. 工事負担金受入額等		12,973		3,140		9,833
2. 固定資産売却益		459		526		66
3. 投資有価証券売却益		20,609		1		20,607
4. その他の特別利益		-		293		293
特 別 損 失		14,362	1.2	7,088	0.6	7,274
1. 固定資産圧縮損		11,395		3,007		8,388
2. 固定資産売却損		1,961		1,202		758
3. 減 損 損 失	3	-		2,450		2,450
4. その他の特別損失	3	1,005		427		578
税引前当期純利益		147,671	12.8	192,256	16.0	44,585
法人税、住民税及び事業税		66,568	5.8	91,888	7.6	25,320
法人税等調整額		9,519	0.9	15,712	1.3	6,192
当期純利益		90,622	7.9	116,080	9.7	25,458
前期繰越利益		49,991		60,009		10,017
中間配当額		5,600		6,720		1,120
当期末処分利益		135,013		169,370		34,356

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 百分比は全事業営業収益(前期1,149,254百万円、当期1,199,616百万円)をそれぞれ100とする比率です。

利益処分案

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	増 減
		金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益		135,013	169,370	34,356
利 益 処 分 額				
1 配 当 金		6,720	7,840	1,120
		(1 株につき3,000円)	(1 株につき3,500円)	
2 役 員 賞 与 金		284	331	46
(うち監査役賞与金)		(27)	(33)	(5)
3 任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金		68,000	95,000	27,000
次 期 繰 越 利 益		60,009	66,198	6,189

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 平成16年12月10日に1株につき2,500円の間配当を実施しました。

3. 平成17年12月9日に1株につき3,000円の間配当を実施しました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。

時価のないもの...移動平均法による原価法によっています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品...移動平均法による原価法によっています。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっています。

ただし、取替資産（新幹線鉄道施設に係るものを除く）については取替法によっています。

また、新幹線車両については走行キロを基準として増加償却を行っています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	3年～50年
構築物	5年～60年
車両	10年～20年
機械装置	3年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) 長期前払費用

均等額の償却を行っています。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(2) 新幹線鉄道大規模改修引当金

全国新幹線鉄道整備法第17条第1項の規定により要積立額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 事業年度から費用処理しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 工事負担金の会計処理

高架化工事等に伴い地方公共団体等より収受する工事負担金の会計処理については、工事完成時に取得した固定資産の取得原価から当該工事負担金相当額を直接減額しています。

なお、損益計算書においては、工事負担金受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

表示方法の変更

(損益計算書)

減損損失

前事業年度において「その他の特別損失」に含めて表示していた「減損損失」(前事業年度 1,005 百万円)は、特別損失の 100 分の 10 を超えたため、当事業年度においては区分掲記しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)																								
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は2,679,500百万円です。</p> <p>2. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は190,538百万円です。</p> <p>3. 担保に供している資産及び担保付債務 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号 附則第7条の規定により、総財産5,146,467百万円を社債180,000百万円(債務履行引受契約20,000百万円を含む)の一般担保に供しています。</p> <p>4. 関係会社に対する債務 短期借入金 69,233百万円</p> <p>5. 会社が発行する株式の総数 8,960,000株 発行済株式の総数 2,240,000株</p> <p>6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、10,757百万円です。</p> <p>7. 連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は37,516百万円です。</p> <p>8. 子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っています。 ジェイアールセントラルビル㈱に対する保証 66,901百万円</p> <p>9. 社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は331,125百万円です。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">償還・ 支払期限 (平成 年 月 日)</th> <th style="text-align: center;">偶発債務 金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回普通社債</td> <td style="text-align: center;">26.2.21</td> <td style="text-align: center;">20,000</td> </tr> <tr> <td>鉄道施設購入長期未払金</td> <td style="text-align: center;">17.8.1 ~ 23.8.1</td> <td style="text-align: center;">311,125</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">331,125</td> </tr> </tbody> </table>	区分	償還・ 支払期限 (平成 年 月 日)	偶発債務 金額 (百万円)	第1回普通社債	26.2.21	20,000	鉄道施設購入長期未払金	17.8.1 ~ 23.8.1	311,125	合計		331,125	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は2,859,058百万円です。</p> <p>2. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は189,502百万円です。</p> <p>3. 担保に供している資産及び担保付債務 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号 附則第7条の規定により、総財産5,156,062百万円を社債180,000百万円(債務履行引受契約20,000百万円を含む)の一般担保に供しています。</p> <p>4. 関係会社に対する債務 短期借入金 83,109百万円</p> <p>5. 会社が発行する株式の総数 8,960,000株 発行済株式の総数 2,240,000株</p> <p>6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、25,115百万円です。</p> <p>7. 連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は35,989百万円です。</p> <p>8. 子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っています。 ジェイアールセントラルビル㈱に対する保証 60,977百万円</p> <p>9. 社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は382,686百万円です。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">償還・ 支払期限 (平成 年 月 日)</th> <th style="text-align: center;">偶発債務 金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回普通社債</td> <td style="text-align: center;">26.2.21</td> <td style="text-align: center;">20,000</td> </tr> <tr> <td>鉄道施設購入長期未払金</td> <td style="text-align: center;">18.7.31 ~ 25.1.31</td> <td style="text-align: center;">362,686</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">382,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>10. 取引金融機関と締結している貸出コミットメントの総額と借入未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 100,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 100,000百万円</p>	区分	償還・ 支払期限 (平成 年 月 日)	偶発債務 金額 (百万円)	第1回普通社債	26.2.21	20,000	鉄道施設購入長期未払金	18.7.31 ~ 25.1.31	362,686	合計		382,686
区分	償還・ 支払期限 (平成 年 月 日)	偶発債務 金額 (百万円)																							
第1回普通社債	26.2.21	20,000																							
鉄道施設購入長期未払金	17.8.1 ~ 23.8.1	311,125																							
合計		331,125																							
区分	償還・ 支払期限 (平成 年 月 日)	偶発債務 金額 (百万円)																							
第1回普通社債	26.2.21	20,000																							
鉄道施設購入長期未払金	18.7.31 ~ 25.1.31	362,686																							
合計		382,686																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月 31日)												
<p>1. 研究開発費の総額 鉄道事業営業費及び関連事業営業費に含まれる研究開発費 18,818 百万円</p> <p>2. 全国新幹線鉄道整備法第 17 条第 1 項の規定により計上する新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額は 33,333 百万円です。</p> <p>3. 減損損失 当社は、以下の資産について、減損損失 (1,005 百万円) を「その他の特別損失」に計上しています。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>用途</td> <td>在来線線増用地等</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>愛知県海部郡など</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地 (建設仮勘定)</td> </tr> </table> <p>鉄道事業用資産については、新幹線・在来線を含めて全体を一つの資産グループとしていますが、建設仮勘定のうち国鉄時代に計画が凍結された在来線の線増用地等については、個別に資産のグルーピングを行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。</p> <p>回収可能価額については、他への転用・売却の可能性がないことなどから、備忘価額としています。</p>	用途	在来線線増用地等	場所	愛知県海部郡など	種類	土地 (建設仮勘定)	<p>1. 研究開発費の総額 鉄道事業営業費及び関連事業営業費に含まれる研究開発費 18,001 百万円</p> <p>2. 全国新幹線鉄道整備法第 17 条第 1 項の規定により計上する新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額は 33,333 百万円です。</p> <p>3. 減損損失 当社は、以下の資産について、減損損失 (2,450 百万円) を計上しています。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>用途</td> <td>社宅跡地等</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>愛知県名古屋市など</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> </table> <p>当期に売却を決定した社宅跡地等については、個別に資産のグルーピングを行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額等としています。</p>	用途	社宅跡地等	場所	愛知県名古屋市など	種類	土地
用途	在来線線増用地等												
場所	愛知県海部郡など												
種類	土地 (建設仮勘定)												
用途	社宅跡地等												
場所	愛知県名古屋市など												
種類	土地												

リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しています。

有価証券関係

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

	前事業年度 平成 17 年 3 月 31 日現在	当事業年度 平成 18 年 3 月 31 日現在
繰延税金資産		
退職給付引当金	83,238	87,207
減価償却費	41,111	45,159
ソフトウェア	11,071	10,446
長期未払費用	8,767	8,288
賞与引当金	7,693	7,543
その他	<u>27,346</u>	<u>36,385</u>
繰延税金資産小計	179,229	195,032
評価性引当額	<u>14,764</u>	<u>14,856</u>
繰延税金資産合計	164,464	180,176
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	3,876	3,876
その他有価証券評価差額金	<u>7,231</u>	<u>16,883</u>
繰延税金負債合計	<u>11,108</u>	<u>20,760</u>
繰延税金資産の純額	<u>153,356</u>	<u>159,416</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（平成17年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。

当事業年度（平成18年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。

1 株当たり情報

前事業年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕		当事業年度 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月31日〕	
1株当たり純資産額	373,329 円 63 銭	1株当たり純資産額	425,413 円 20 銭
1株当たり当期純利益	40,329 円 38 銭	1株当たり当期純利益	51,673 円 80 銭

(注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しています。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり当期純利益の計算上の基礎は以下のとおりです。

	前事業年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕	当事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕
当期純利益	90,622百万円	116,080百万円
普通株主に帰属しない金額	284百万円	331百万円
(うち利益処分による 役員賞与金)	284百万円	331百万円
普通株式に係る当期純利益	90,337百万円	115,749百万円
期中平均株式数	2,240,000株	2,240,000株

重要な後発事象

(自己株式の取得)

平成 18 年 4 月 5 日に、定款授權に基づく取締役会決議により、次のとおり自己株式を取得しています。

- ・ 普通株式 268,686 株
- ・ 取得価額の総額 308,988 百万円
- ・ 取得を必要とした理由 機動的な資本政策の遂行を可能とするため
- ・ 取得方法 東京証券取引所の ToSTNeT-2 (終値取引) による買付け